



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL (03) 3817-7619  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	541,949	2.9	29,232	5.8	26,569	3.4	18,899	6.0
2018年3月期	526,902	5.3	27,617	13.8	25,683	8.3	17,826	16.7

(注) 包括利益 2019年3月期 18,601 百万円 (△ 3.7%) 2018年3月期 19,317 百万円 (10.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	66.22	—	15.8	6.6	5.4
2018年3月期	62.41	—	17.1	6.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 8 百万円 2018年3月期 7 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	383,839	126,573	33.0	443.36
2018年3月期	418,422	112,031	26.7	392.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,517 百万円 2018年3月期 111,971 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△ 6,557	△ 11,227	△ 12,455	35,610
2018年3月期	3,445	△ 13,129	4,125	65,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	14.00	14.00	4,002	22.5	3.8
2019年3月期	—	—	—	19.00	19.00	5,430	28.7	4.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		29.3	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2018年3月期6百万円、2019年3月期8百万円)を含んでおります。  
 配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,200	10.5	14,800	△ 2.0	14,300	△ 5.2	9,500	△ 12.5	33.29
通期	580,000	7.0	30,500	4.3	29,500	11.0	19,500	3.2	68.34

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ②①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③会計上の見積りの変更 : 無  
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ②期末自己株式数  
 ③期中平均株式数

2019年3月期	286,013,910 株	2018年3月期	286,013,910 株
2019年3月期	655,020 株	2018年3月期	567,344 株
2019年3月期	285,393,454 株	2018年3月期	285,626,598 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	512,192	2.6	25,867	4.4	23,441	2.2	16,701	5.8
2018年3月期	499,164	5.9	24,787	14.5	22,932	8.6	15,789	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	58.52	—
2018年3月期	55.28	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	369,609	113,121	30.6	396.42
2018年3月期	406,372	100,345	24.7	351.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 113,121 百万円 2018年3月期 100,345 百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,200	9.8	13,300	△ 3.8	12,800	△ 7.7	8,500	△ 14.6	29.79
通期	550,500	7.5	27,500	6.3	26,500	13.0	17,500	4.8	61.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

2.日付の表示方法の変更

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 2019年3月期実績及び2020年3月期通期予想の概要	26
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	28
(3) 2019年3月期 主要受注・完成工事	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復が続きました。世界経済は、景気の先行き懸念や欧米の不安定な政治状況など不透明感はあるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、国内では公共投資は高めの水準を維持し、企業収益の改善等を背景に民間投資も底堅く、都市再開発事業やインバウンド関連需要が増加するなど、事業環境は堅調に推移しました。当社の海外拠点であるシンガポール、香港など東南アジアでは、社会資本整備等を中心とした建設投資は引き続き堅調でした。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高5,419億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益292億円（同5.8%増）、経常利益266億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益189億円（同6.0%増）となり、過去最高益を5期連続で更新しました。売上高が増加したことに加え、海外の工事収支が改善したことなどにより、売上総利益、営業利益が増加しました。また、海外の協力業者の経営破綻に伴い、資材等の立替金に対し貸倒引当金20億円を計上したものの、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。なお、「国内開発事業」の重要性が低下したため、当連結会計年度より報告セグメントを「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」の3つの区分に変更しました。また、国内開発事業は造船事業等と合わせて、「その他」にまとめております。

前期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

#### (国内土木事業)

手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,867億円（前連結会計年度比1.5%増）となり、セグメント利益は前期並みの140億円（同0.1%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に比べ、官庁工事は増加しましたが、民間工事が減少し、全体では前期と同水準の1,624億円となりました。

#### (国内建築事業)

売上高は大型工事の進捗により1,829億円（前連結会計年度比30.5%増）と増加しましたが、資材価格の高騰などの影響により利益率が低下し、セグメント利益は77億円（同5.3%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に大型工事を受注した影響などにより267億円減少し、1,739億円となりました。

#### (海外建設事業)

売上高は1,641億円（前連結会計年度比15.9%減）と減少しましたが、大型海上工事が順調に進捗したことなどにより、セグメント利益は68億円（同41.7%増）と増加しました。

当社個別の受注高につきましては、過去最大規模の大型土木工事を受注した前期に比べ1,365億円減少し、1,641億円となりました。

#### (その他)

売上高は112億円（前連結会計年度比7.3%増）となり、セグメント利益は7億円（同9.9%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ346億円減少し、3,838億円となりました。負債合計は、手形支払の現金化により支払手形及び電子記録債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ491億円減少し、2,573億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ145億円増加し、1,266億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が266億円となる一方、手形支払の現金化による仕入債務の減少などにより、66億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船の建造による支出などにより、112億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより125億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ295億円減少し、356億円となりました。

## ②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により170億円の収入超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより60億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は600億円（対前年度比5億円増）となる見込みです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	21.0	21.3	25.9	26.7	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	35.6	41.3	53.1	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	1.3	1.9	19.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.8	39.1	4.7	—

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
  - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
  - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
  - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
  - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

2019年度の日本経済は、今秋の消費増税による個人消費への影響に懸念があるものの、経済対策及び関連予算等の円滑かつ着実な実施による雇用・所得環境の改善継続などを背景に、景気は緩やかな回復が続くものとみられます。海外経済は、欧州の一部で弱さがみられるものの、米国の景気は着実に回復が続いており、世界経済全体としては緩やかに回復を続けるものと期待されます。一方、通商問題の動向や金融資本市場の変動、地政学リスク等、海外経済の不確実性の高まりなどの影響に留意が必要な状況も続いております。

2019年度の国内建設市場につきましては、国土強靱化のための緊急対策など前年度を上回る公共投資により、建設投資の増加が見込まれます。当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、世界経済の不確実性による各国の景気への影響が懸念されますが、社会資本整備を中心とした建設投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、日本政府の質の高いインフラ輸出の推進によりODA関連工事が期待できます。

以上のような見通しの下、当社グループは、中期経営計画（2017～2019年度）の最終年度を迎え、目標の達成に向けて、一層励んでまいります。

なお、2019年度の連結及び個別の業績予想は、以下の通り見込んでおります。

## 当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2018年度実績		2019年度予想	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	5,004	—	5,000
	売上高	5,419	5,122	5,800	5,505
	営業利益	292	259	305	275
	経常利益	266	234	295	265
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	189	167	195	175
	1株当たり当期純利益	66.22円	58.52円	68.34円	61.33円
財務指標	自己資本比率	33.0%	30.6%	34.3%	31.8%
	有利子負債残高	595	578	600	580
	D/Eレシオ（ネット）	0.2倍	0.2倍	0.1倍	0.2倍
	自己資本利益率（ROE）	15.8%	15.6%	14.6%	14.7%
1株当たり年間配当金		19円		20円	
配当性向（連結）		28.7%		29.3%	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた経営基盤の強化および技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向（連結）25～30%を目標に掲げています。

当期につきましては、2018年5月10日の公表時に1株当たり18円としておりましたが、2019年5月10日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、上記方針と当期の業績を踏まえ、1株当たり19円とすることとし、第69期定時株主総会に付議いたします。

次期、2019年度（2020年3月期）につきましては、1株当たり20円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社6社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりである。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。

(3) 海外建設事業

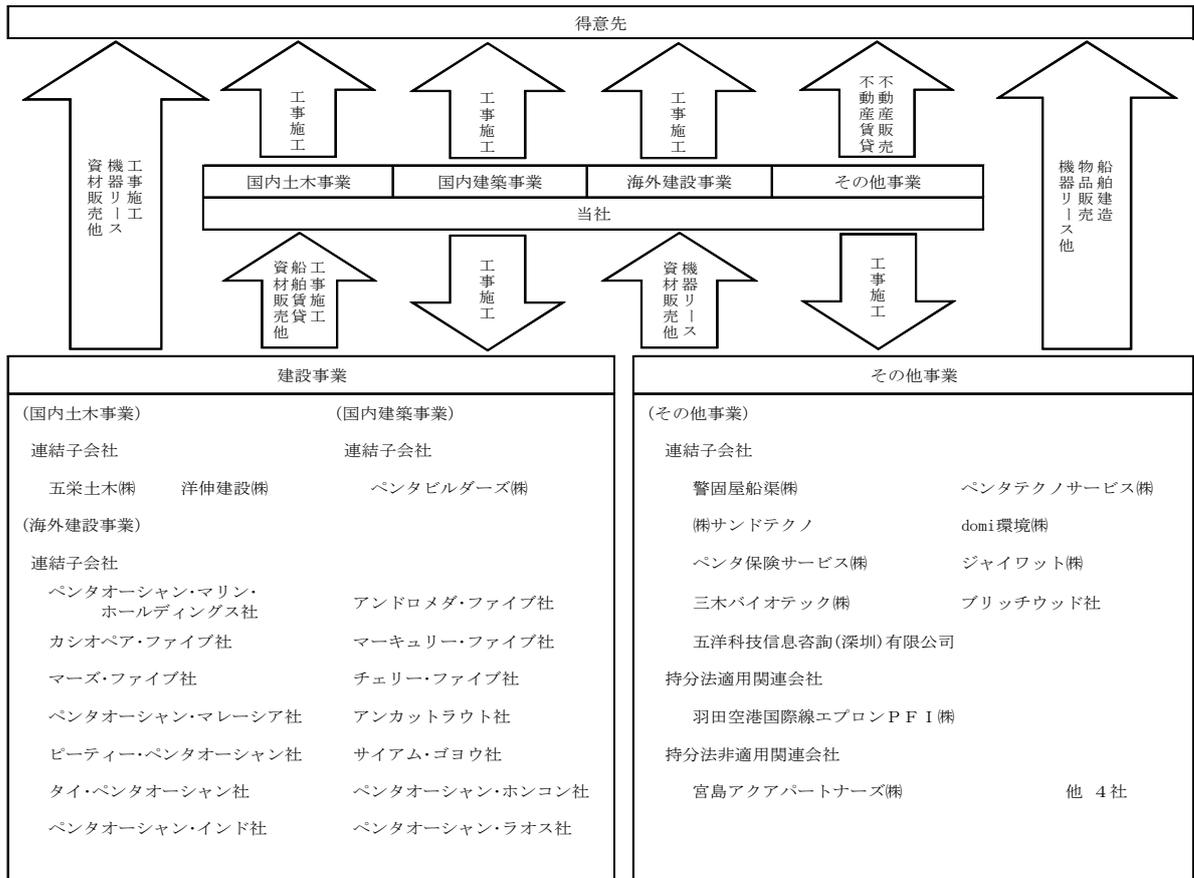
当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社から受注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいる。

なお、新規に建設事業を営むペンタオーシャン・ラオス社を設立し連結子会社とした。

(4) その他事業

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行うことがある。連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいる。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,706	36,204
受取手形・完成工事未収入金等	192,719	192,199
有価証券	-	58
未成工事支出金等	16,880	13,722
たな卸不動産	3,873	3,074
未収入金	31,366	25,814
その他	3,239	3,408
貸倒引当金	△831	△717
流動資産合計	312,954	273,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,115	37,582
機械、運搬具及び工具器具備品	91,414	106,253
土地	33,720	33,710
建設仮勘定	8,125	1,175
その他	173	169
減価償却累計額	△92,157	△97,825
有形固定資産合計	78,390	81,065
無形固定資産		
投資その他の資産	1,400	1,345
投資有価証券	18,097	20,024
繰延税金資産	2,335	2,917
退職給付に係る資産	2,413	1,911
その他	4,008	6,113
貸倒引当金	△1,199	△3,305
投資その他の資産合計	25,655	27,661
固定資産合計	105,446	110,072
繰延資産	21	3
資産合計	418,422	383,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	19,363	-
電子記録債務	12,883	-
工事未払金等	108,082	115,309
短期借入金	25,138	28,528
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	5,551	4,894
未成工事受入金	44,527	22,610
預り金	30,496	36,344
完成工事補償引当金	1,476	1,335
賞与引当金	2,488	2,805
工事損失引当金	1,331	1,625
その他	7,645	7,821
流動負債合計	268,986	221,274
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,354	10,962
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	86	166
退職給付に係る負債	491	538
その他	792	645
固定負債合計	37,404	35,991
負債合計	306,391	257,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	54,247	69,143
自己株式	△326	△383
株主資本合計	102,757	117,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,434	4,595
繰延ヘッジ損益	26	△18
土地再評価差額金	3,910	3,910
為替換算調整勘定	△160	△126
退職給付に係る調整累計額	1,002	558
その他の包括利益累計額合計	9,213	8,919
非支配株主持分	59	56
純資産合計	112,031	126,573
負債純資産合計	418,422	383,839

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	517,526	531,851
その他の事業売上高	9,376	10,098
売上高合計	526,902	541,949
売上原価		
完成工事原価	474,850	487,677
その他の事業売上原価	7,105	7,523
売上原価合計	481,955	495,201
売上総利益		
完成工事総利益	42,675	44,173
その他の事業総利益	2,271	2,574
売上総利益合計	44,946	46,748
販売費及び一般管理費	17,328	17,515
営業利益	27,617	29,232
営業外収益		
受取利息	145	164
受取配当金	346	497
貸倒引当金戻入額	20	144
不動産賃貸料	122	138
その他	269	191
営業外収益合計	903	1,137
営業外費用		
支払利息	714	845
貸倒引当金繰入額	951	2,076
為替差損	912	695
その他	258	182
営業外費用合計	2,837	3,800
経常利益	25,683	26,569
特別利益		
固定資産売却益	86	87
子会社清算益	27	-
その他	39	4
特別利益合計	153	92
特別損失		
固定資産売却損	25	11
固定資産除却損	475	70
その他	45	18
特別損失合計	546	101
税金等調整前当期純利益	25,289	26,560
法人税、住民税及び事業税	7,613	8,114
法人税等調整額	△144	△450
法人税等合計	7,469	7,664
当期純利益	17,820	18,895
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	17,826	18,899

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,820	18,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	160
繰延ヘッジ損益	△42	△44
為替換算調整勘定	△85	34
退職給付に係る調整額	432	△443
その他の包括利益合計	1,497	△293
包括利益	19,317	18,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,325	18,605
非支配株主に係る包括利益	△8	△3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	30,449	18,386	39,841	△26	88,652
当期変動額					
剰余金の配当			△3,430		△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,826		17,826
土地再評価差額金の取崩			10		10
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,405	△300	14,105
当期末残高	30,449	18,386	54,247	△326	102,757

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,242	69	3,920	△77	569	7,724	67	96,444
当期変動額								
剰余金の配当								△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,826
土地再評価差額金の取崩								10
自己株式の取得								△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,192	△42	△10	△83	432	1,489	△8	1,481
当期変動額合計	1,192	△42	△10	△83	432	1,489	△8	15,586
当期末残高	4,434	26	3,910	△160	1,002	9,213	59	112,031

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	30,449	18,386	54,247	△326	102,757
当期変動額					
剰余金の配当			△4,002		△4,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,899		18,899
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,896	△57	14,839
当期末残高	30,449	18,386	69,143	△383	117,597

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,434	26	3,910	△160	1,002	9,213	59	112,031
当期変動額								
剰余金の配当								△4,002
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,899
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160	△44	0	33	△443	△294	△3	△297
当期変動額合計	160	△44	0	33	△443	△294	△3	14,542
当期末残高	4,595	△18	3,910	△126	558	8,919	56	126,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,289	26,560
減価償却費	6,846	7,738
減損損失	38	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	923	1,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	327	316
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△706	293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△493	△352
受取利息及び受取配当金	△491	△662
支払利息	714	845
為替差損益 (△は益)	702	△621
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60	△75
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,914	481
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,874	3,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	185	381
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,098	△24,980
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,819	△21,917
未収入金の増減額 (△は増加)	△14,364	5,556
その他	7,005	3,134
小計	11,073	2,324
利息及び配当金の受取額	487	582
利息の支払額	△733	△770
法人税等の支払額	△7,382	△8,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,445	△6,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,901	△2,923
定期預金の払戻による収入	3,001	2,923
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△428	△1,748
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	124	18
有形固定資産の取得による支出	△12,917	△9,316
有形固定資産の売却による収入	428	145
貸付金の回収による収入	32	32
その他	△469	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,129	△11,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,474	1,899
長期借入れによる収入	4,374	8,312
長期借入金の返済による支出	△7,853	△8,472
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△3,421	△3,993
その他	△399	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,125	△12,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,099	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,658	△29,501
現金及び現金同等物の期首残高	71,770	65,112
現金及び現金同等物の期末残高	65,112	35,610

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ①連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。  
ペンタオーシャン・ラオス社

## ②持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社(5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

## ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社24社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

## ④会計方針に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	490,398 百万円	510,634 百万円

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(2018年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,644百万円及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」0百万円、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」400百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,335百万円に含めて表示している。

## (連結貸借対照表関係)

手形支払の現金化により、前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めていた「支払手形」がなくなったため、当連結会計年度より「工事未払金等」として独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「支払手形・工事未払金等」に含めて表示していた19,363百万円は「支払手形」として、また、108,082百万円は「工事未払金等」として組替えている。

## (連結損益計算書関係)

- ①当連結会計年度において、「売上高」の「開発事業等売上高」、「売上原価」の「開発事業等売上原価」、「売上総利益」の「開発事業等総利益」は開発事業の重要性が低下したため、科目名称を「その他の事業売上高」、「その他の事業売上原価」、「その他の事業総利益」に変更している。
- ②前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた200百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組替えている。
- ③前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた33百万円は、「その他」として組替えている。
- ④前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた250百万円は、「固定資産売却損」として組替えている。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

## ①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

## ②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は292百万円、株式数は445千株である。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」、及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

## (2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして区分していた「国内開発事業」は重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としている。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「(4) 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

## (4) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	183,231	140,075	195,120	518,427	8,474	526,902	—	526,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	15	—	694	2,000	2,694	△ 2,694	—
計	183,910	140,091	195,120	519,121	10,475	529,596	△ 2,694	526,902
セグメント利益	14,015	8,128	4,791	26,935	678	27,613	3	27,617
その他の項目								
減価償却費	2,029	562	3,777	6,369	481	6,850	△ 3	6,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	186,376	182,880	164,062	533,319	8,629	541,949	—	541,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	0	—	312	2,611	2,923	△ 2,923	—
計	186,688	182,881	164,062	533,631	11,240	544,872	△ 2,923	541,949
セグメント利益	13,999	7,695	6,788	28,483	745	29,229	3	29,232
その他の項目								
減価償却費	2,644	576	4,074	7,294	446	7,741	△ 3	7,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
1株当たり純資産額	392.27 円	443.36 円
1株当たり当期純利益	62.41 円	66.22 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,826	18,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,826	18,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,626	285,393

株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。  
なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度387千株、当連結会計年度620千株であり、このうち株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度276千株、当連結会計年度448千株である。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,174	31,238
受取手形	9,618	1,563
完成工事未収入金	178,186	183,171
有価証券	-	58
未成工事支出金	14,112	10,246
たな卸不動産	3,305	2,481
材料貯蔵品	1,072	1,137
短期貸付金	1,140	2,008
未収入金	32,450	28,110
その他	3,103	2,537
貸倒引当金	△851	△748
流動資産合計	302,313	261,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,017	30,167
減価償却累計額	△20,280	△20,929
建物(純額)	9,737	9,238
構築物	3,837	4,133
減価償却累計額	△3,013	△3,102
構築物(純額)	824	1,030
機械及び装置	12,635	12,440
減価償却累計額	△9,124	△10,039
機械及び装置(純額)	3,510	2,401
浚渫船	15,657	15,692
減価償却累計額	△15,175	△15,277
浚渫船(純額)	481	414
船舶	13,952	27,837
減価償却累計額	△8,965	△11,062
船舶(純額)	4,987	16,775
車両運搬具	1,036	1,440
減価償却累計額	△365	△980
車両運搬具(純額)	671	459
工具器具・備品	4,212	4,620
減価償却累計額	△3,557	△3,797
工具器具・備品(純額)	655	822
土地	31,737	31,725
リース資産	355	368
減価償却累計額	△177	△194
リース資産(純額)	178	174
建設仮勘定	8,125	151
有形固定資産合計	60,909	63,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産	1,339	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	17,920	19,415
関係会社株式	1,414	1,838
関係会社長期貸付金	16,102	15,183
破産更生債権等	46	42
長期前払費用	106	111
繰延税金資産	2,365	2,732
その他	5,027	7,307
貸倒引当金	△1,173	△3,279
投資その他の資産合計	41,810	43,351
固定資産合計	104,059	107,803
資産合計	406,372	369,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,574	-
電子記録債務	12,325	-
工事未払金	108,530	112,705
短期借入金	23,488	26,878
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	3,237	2,710
未払法人税等	5,361	4,648
未成工事受入金	43,980	20,550
預り金	37,499	43,680
完成工事補償引当金	1,457	1,312
賞与引当金	2,298	2,583
工事損失引当金	1,328	1,622
その他	3,765	3,999
流動負債合計	268,847	220,691
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	12,354	10,962
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	743	763
役員株式給付引当金	86	166
その他	316	224
固定負債合計	37,180	35,796
負債合計	306,027	256,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	92
別途積立金	20,000	30,000
繰越利益剰余金	23,383	26,088
利益剰余金合計	43,482	56,180
自己株式	△326	△383
株主資本合計	91,993	104,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,434	4,595
繰延ヘッジ損益	7	△18
土地再評価差額金	3,910	3,910
評価・換算差額等合計	8,351	8,487
純資産合計	100,345	113,121
負債純資産合計	406,372	369,609

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	498,442	511,195
その他の事業売上高	722	997
売上高合計	499,164	512,192
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	457,753	469,173
その他の事業売上原価	685	984
売上原価合計	458,438	470,157
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	40,688	42,022
その他の事業総利益	37	13
売上総利益合計	40,726	42,035
<b>販売費及び一般管理費</b>	15,938	16,168
<b>営業利益</b>	24,787	25,867
<b>営業外収益</b>		
受取利息	357	454
有価証券利息	1	1
受取配当金	346	601
その他	259	308
営業外収益合計	965	1,366
<b>営業外費用</b>		
支払利息	563	756
社債利息	162	110
貸倒引当金繰入額	951	2,076
為替差損	915	704
その他	227	144
営業外費用合計	2,820	3,792
<b>経常利益</b>	22,932	23,441
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	69	59
その他	38	4
特別利益合計	108	63
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	474	68
その他	68	26
特別損失合計	542	95
<b>税引前当期純利益</b>	22,497	23,409
法人税、住民税及び事業税	6,837	7,148
法人税等調整額	△129	△441
法人税等合計	6,707	6,707
<b>当期純利益</b>	15,789	16,701

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924
当期変動額										
剰余金の配当							△3,430	△3,430		△3,430
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							15,789	15,789		15,789
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									△300	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	10,000	2,381	12,368	△300	12,068
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,241	69	3,920	7,231	87,155
当期変動額					
剰余金の配当					△3,430
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,789
土地再評価差額金の取崩					10
自己株式の取得					△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	△61	△10	1,120	1,120
当期変動額合計	1,192	△61	△10	1,120	13,189
当期末残高	4,434	7	3,910	8,351	100,345

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993
当期変動額										
剰余金の配当							△4,002	△4,002		△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							16,701	16,701		16,701
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
自己株式の取得									△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	10,000	2,705	12,698	△57	12,641
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	92	30,000	26,088	56,180	△383	104,634

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	4,434	7	3,910	8,351	100,345
当期変動額					
剰余金の配当					△4,002
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,701
土地再評価差額金の取崩					△0
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△25	0	135	135
当期変動額合計	161	△25	0	135	12,776
当期末残高	4,595	△18	3,910	8,487	113,121

## 6. その他

## (1) 2019年3月期実績及び2020年3月期通期予想の概要

## ① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2019年3月期実績		2020年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	531,851		570,000		38,148	
	その他	10,098		10,000		△ 98	
	計	541,949		580,000		38,050	
売上総利益	建設事業	8.3%	44,173	8.1%	46,300	△ 0.2p	2,126
	その他	25.5%	2,574	26.0%	2,600	0.5p	25
	計	8.6%	46,748	8.4%	48,900	△ 0.2p	2,151
販売費及び一般管理費		3.2%	17,515	3.2%	18,400	△ 0.1p	884
営業利益		5.4%	29,232	5.3%	30,500	△ 0.1p	1,267
経常利益		4.9%	26,569	5.1%	29,500	0.2p	2,930
税金等調整前当期純利益		4.9%	26,560	4.9%	28,500	0.0p	1,939
親会社株主に帰属する当期純利益		3.5%	18,899	3.4%	19,500	△ 0.1p	600

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2019年3月期実績	2020年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	△ 6,557	17,000	23,557
投資キャッシュ・フロー	△ 11,227	△ 6,000	5,227
財務キャッシュ・フロー	△ 12,455	△ 5,500	6,955

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2019年3月期実績	2020年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	595	600	5
有利子負債(個別) (億円)	578	580	2
設備投資(連結) (億円)	103	62	△ 41
設備投資(個別) (億円)	88	51	△ 37
従業員数(連結) (人)	3,319	3,488	169
従業員数(個別) (人)	2,793	2,930	137

## ② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2019年3月期実績		2020年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	172,388	190,000	17,611			
		海外土木	109,070	120,000	10,929			
		(土木 計)	281,459	310,000	28,540			
		国内建築	178,205	200,000	21,794			
		海外建築	51,531	40,000	△ 11,531			
		(建築 計)	229,736	240,000	10,263			
		(国内 計)	350,593	390,000	39,406			
		(海外 計)	160,601	160,000	△ 601			
	計	511,195	550,000	38,804				
	その他	997	500	△ 497				
合計	512,192	550,500	38,307					
売上総利益	建設事業	国内土木	12.4%	21,337	12.1%	23,000	△ 0.3p	1,662
		海外土木	7.5%	8,155	4.6%	5,500	△ 2.9p	△ 2,655
		(土木 計)	10.5%	29,493	9.2%	28,500	△ 1.3p	△ 993
		国内建築	7.3%	12,946	7.3%	14,500	△ 0.0p	1,553
		海外建築	△ 0.8%	△ 417	3.3%	1,300	4.1p	1,717
		(建築 計)	5.5%	12,529	6.6%	15,800	1.1p	3,270
		(国内 計)	9.8%	34,283	9.6%	37,500	△ 0.2p	3,216
		(海外 計)	4.8%	7,738	4.3%	6,800	△ 0.6p	△ 938
	計	8.2%	42,022	8.1%	44,300	△ 0.2p	2,277	
	その他	1.3%	13	20.0%	100	18.7p	86	
合計	8.2%	42,035	8.1%	44,400	△ 0.1p	2,364		
販売費及び一般管理費		3.2%	16,168	3.1%	16,900	△ 0.1p	731	
営業利益		5.1%	25,867	5.0%	27,500	△ 0.1p	1,632	
経常利益		4.6%	23,441	4.8%	26,500	0.2p	3,058	
税引前当期純利益		4.6%	23,409	4.6%	25,500	0.1p	2,090	
当期純利益		3.3%	16,701	3.2%	17,500	△ 0.1p	798	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2019年3月期実績		2020年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	162,359	180,000	17,640		
		海外土木	86,279	80,000	△ 6,279		
		計	248,639	260,000	11,360		
	建築	国内建築	173,870	170,000	△ 3,870		
		海外建築	77,853	70,000	△ 7,853		
		計	251,723	240,000	△ 11,723		
		(国内 計)	336,229	350,000	13,770		
		(海外 計)	164,132	150,000	△ 14,132		
	計	500,362	500,000	△ 362			
	その他	997	500	△ 497			
合計	501,359	500,500	△ 859				

## (2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

## ① 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	120,452	133,952	13,500	11.2
		国内民間	46,336	28,406	△ 17,929	△ 38.7
		国内計	166,788	162,359	△ 4,429	△ 2.7
		海外	298,401	86,279	△ 212,121	△ 71.1
		計	465,189	248,639	△ 216,550	△ 46.6
設	建	国内官庁	15,646	14,810	△ 836	△ 5.3
		国内民間	184,897	159,060	△ 25,837	△ 14.0
		国内計	200,543	173,870	△ 26,673	△ 13.3
		海外	2,184	77,853	75,668	3,464.5
		計	202,727	251,723	48,995	24.2
事業	合	国内官庁	136,098	148,763	12,664	9.3
		国内民間	231,233	187,466	△ 43,766	△ 18.9
		国内計	367,332	336,229	△ 31,102	△ 8.5
		海外	300,585	164,132	△ 136,452	△ 45.4
		計	667,917	500,362	△ 167,555	△ 25.1
その他			654	997	342	52.4
合計			668,572	501,359	△ 167,212	△ 25.0

## ② 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	当事業年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	125,797	124,138	△ 1,659	△ 1.3
		国内民間	46,155	48,250	2,094	4.5
		国内計	171,953	172,388	435	0.3
		海外	103,958	109,070	5,112	4.9
		計	275,911	281,459	5,547	2.0
設	建	国内官庁	19,687	28,659	8,972	45.6
		国内民間	116,744	149,545	32,800	28.1
		国内計	136,432	178,205	41,772	30.6
		海外	86,098	51,531	△ 34,566	△ 40.1
		計	222,530	229,736	7,205	3.2
事業	合	国内官庁	145,484	152,798	7,313	5.0
		国内民間	162,900	197,795	34,894	21.4
		国内計	308,385	350,593	42,208	13.7
		海外	190,056	160,601	△ 29,454	△ 15.5
		計	498,442	511,195	12,753	2.6
その他			722	997	274	38.1
合計			499,164	512,192	13,028	2.6

## ③ 繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (18. 3. 31)	当事業年度 (19. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設	土	国内官庁	149,709	159,524	9,814	6.6
		国内民間	61,367	41,523	△ 19,844	△ 32.3
		国内計	211,077	201,048	△ 10,029	△ 4.8
		海外	355,633	340,648	△ 14,985	△ 4.2
		計	566,711	541,696	△ 25,014	△ 4.4
設	建	国内官庁	61,642	47,793	△ 13,849	△ 22.5
		国内民間	182,194	191,709	9,515	5.2
		国内計	243,837	239,502	△ 4,334	△ 1.8
		海外	64,710	92,275	27,564	42.6
		計	308,548	331,778	23,230	7.5
事業	合	国内官庁	211,352	207,317	△ 4,035	△ 1.9
		国内民間	243,562	233,233	△ 10,329	△ 4.2
		国内計	454,915	440,551	△ 14,364	△ 3.2
		海外	420,344	432,923	12,579	3.0
		計	875,259	873,474	△ 1,784	△ 0.2
その他			-	-	-	-
合計			875,259	873,474	△ 1,784	△ 0.2

## (3) 2019年3月期 主要受注・完成工事

## ① 受注

発注者	工事名称	施工地
中部地方整備局	平成30年度 三遠南信小嵐トンネル本坑工事	長野県
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 大津ジャンクション東工事	滋賀県
秋田県	能代港第2灰捨護岸建設工事(底面遮水工)	秋田県
野村不動産株式会社	(仮称) Landport 習志野新築工事	千葉県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称) クレストフォルム矢向ⅢH棟新築工事	神奈川県
公益社団法人昭和会	(仮称) 今給黎総合病院新築工事	鹿児島県
シンガポール政府	ノースサウスコリドー高速道路N105工事	シンガポール
香港特別行政区政府	香港政府データセンター新築工事	香港
インドネシア共和国	パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ1ターミナル建設工事	インドネシア

## ② 完成

発注者	工事名称	施工地
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 忍路工事	北海道
九州地方整備局	東九州道(清武～北郷)芳ノ元トンネル北新設(三期)工事	宮崎県
関東地方整備局	東京国際空港C滑走路北側他地盤改良工事(その2)	東京都
日本アセットマーケティング株式会社	(仮称) 新山下商業施設新築工事	神奈川県
鹿児島県厚生農業協同組合連合会	鹿児島県厚生連施設整備事業 新施設建設工事	鹿児島県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称) クレストフォルム矢向ⅢAC棟新築工事	神奈川県
シンガポール政府	センカン総合病院建設工事	シンガポール
香港鐵路有限公司	MTR1102ヒンキン駅舎新築工事	香港
ベトナム政府	ラックフェン国際港建設プロジェクト・パッケージ9(航路浚渫工事)	ベトナム

(引渡基準ベース)